

首都大学東京の共通教育改革

基礎教育部会長 保阪靖人

1. 共通教育の概略
2. 単位数
3. 時間割について
4. 教育検討部会などでまとめた問題点と解決案
5. 終わりに(これからの課題)

1. 共通教育の概略

首都大学東京のめざすもの

- 都市環境の向上
- ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築
- 活力ある長寿社会の実現

共通教育科目

- 都市教養プログラム
- 言語科目(実践英語)
- 言語科目(未修言語)
- 保健体育
- 理工系共通基礎科目
- 基礎ゼミナール
- 情報リテラシー実践

都市教養科目群

1. 基礎ゼミナール:積極的な学習姿勢と、課題発見、問題解決能力の養成。
 2. 情報リテラシー実践: 情報処理に関わる能力の向上を目指す。
 3. 実践英語I、II : 社会で求められる実践的な英語力を修得する。
 4. (理工系共通基礎科目:)
-
5. 都市教養プログラム: 大都市に関するさまざまな課題に取り組み解決できる人材の養成。さまざまな領域の学問からのアプローチを学ぶ。=教養科目

履修の流れ

1年次	2年次	3年次	4年次
都市教養科目群 ・都市文平課程 ・基礎ゼミナール ・英語教育 ・情報教育			
都市教養プログラム			
共通基礎教育科目群 ・共通教養科目 ・理工系共通基礎科目 ・教養・学芸科目			
		専門教育科目群 ・専門教養科目群 各学科のコース、学科に応じて、専門知識の修得を学びます。	

2. 単位数

1単位は45時間の学修を必要とする。
15単位:675時間(1日8時間で、84日間)

4年間で 120単位が標準

都市教養科目群26単位のみであれば、その修得は無理がない

部局・コース名	必修共通単位	※	専門単位	卒業単位	
都市教養学部	人文・社会系	26	24	74	124
	法学系	26	26	72	124
	経営学系	26	46	52	124
	理工学系 数理科学	26	44	54	124
	物理学	26	32	66	124
	化学	26	30	68	124
	生命化学	26	42	56	124
	電気電子工学	26	18	80	124
	機械工学	26	22	76	124
	都市政策コース	26	26	72	124
都市環境学部	地理環境	26	24	80	130
	都市基盤	26	24	80	130
	建築都市	26	28	76	130
	材料化学	26	19	85	130
システムデザイン学部	ヒューマンメカトロニクス	26	38	64	128
	情報通信システム工学	26	32	70	128
	航空宇宙システム	26	38	64	128
	経営システム	26	42	60	128
	インダストリアルアート	26	28	74	128
健康福祉学部	看護学科	24	4	99	127
	理学療法	24	4	96	124
	作業療法	24	6	95	125
	放射線学科	24	12	92	128

※必修の共通科目と、最低限の専門教育科目の単位数を差し引いた残りの単位数

SD: 経営システムデザインコース
共通科目(都プロ、情リテ、基礎ゼミ、英語):26単位
専門教育科目:60単位
※:42単位

理工系共通基礎科目:16単位
その他の教養科目:統計学:4単位
未修言語:4単位
保健体育:4単位

残り:14単位

共通基礎教養科目でも専門教育科目でもOK

都市教養プログラム一覧表

学年	科目	単位数	履修条件
1年	英語1	2	
	英語2	2	英語1
	英語3	2	英語2
	英語4	2	英語3
2年	英語5	2	英語4
	英語6	2	英語5
	英語7	2	英語6
	英語8	2	英語7
3年	英語9	2	英語8
	英語10	2	英語9
	英語11	2	英語10
	英語12	2	英語11
4年	英語13	2	英語12
	英語14	2	英語13
	英語15	2	英語14
	英語16	2	英語15

3. 時間割について

時間	月	火	水	木	金
1	英語1	英語2	英語3	英語4	英語5
2	英語6	英語7	英語8	英語9	英語10
3	英語11	英語12	英語13	英語14	英語15
4	英語16	英語17	英語18	英語19	英語20
5	英語21	英語22	英語23	英語24	英語25

月	火	水	木	金	
1	都市教養プログラム 人文・社会科学系 技術・自然科学系		都市教養プログラム 人文・社会科学系 技術・自然科学系		
2	都市教養プログラム 人文・社会科学系 技術・自然科学系		都市教養プログラム 人文・社会科学系 技術・自然科学系		
3	休				

例：健康福祉学部看護学科1年

月2 情1庁、火1未修、水2 英語、木2 未修 月1、火2、水1、木1、金1、2
テーマは人間情報

学年	科目	単位数	履修条件
1年	英語1	2	
	英語2	2	英語1
	英語3	2	英語2
	英語4	2	英語3
2年	英語5	2	英語4
	英語6	2	英語5
	英語7	2	英語6
	英語8	2	英語7
3年	英語9	2	英語8
	英語10	2	英語9
	英語11	2	英語10
	英語12	2	英語11
4年	英語13	2	英語12
	英語14	2	英語13
	英語15	2	英語14
	英語16	2	英語15

学年	科目	単位数	履修条件
1年	英語1	2	
	英語2	2	英語1
	英語3	2	英語2
	英語4	2	英語3
2年	英語5	2	英語4
	英語6	2	英語5
	英語7	2	英語6
	英語8	2	英語7
3年	英語9	2	英語8
	英語10	2	英語9
	英語11	2	英語10
	英語12	2	英語11
4年	英語13	2	英語12
	英語14	2	英語13
	英語15	2	英語14
	英語16	2	英語15

時間割を組んでみると...

- ・ 月1 未修
- ・ 月2 心の哲学;生活の心理学B/人間の認知
- ・ 火1 なし/生活の心理学A;移動の人間工学
- ・ 火2 言語科学
- ・ 水1 英語1
- ・ 水2 未修
- ・ 木1 健康トレーニング論/生命論;健康の栄養学
- ・ 木2 社会調査法;サービス産業マーケティング;バイオテクノロジー/高齢期生活論;スポーツ・トレーニング論;スポーツ人間学;社会と福祉;都市の歴史と文化;情報社会システム論
- ・ 金1 生活習慣病と栄養/認知と行動;ゲノム科学
- ・ 金2 英語1

科学哲学、集合と論理的思考×、進化生物学×、数学の歴史×、...

4. 教育検討部会などでまとめた問題点と解決案

- [意義、位置付け等]都市教養プログラムの理念をさらに明確にする必要がある。その関連では、共通教育の理念との関連も考える必要がある。→時間をかけて議論する。
- [授業科目名]授業名が具体的である。→科目名の変更
- [テーマ・系]テーマを一つ選んで単位を取得するという点で、学生が履修しにくい。(科目は増えている:H17:134→H20:143) →テーマの縛りをゆるめる。
- [受講者数]学生の履修希望が集中する傾向があり、500人を超える科目もある。→受講者数を制限する。教室を増やす。
- [履修科目の指定等]文系・理系の両方の学生が履修する場合のアンバランスがある。系による科目数もアンバランスである。→系の指定の仕方に柔軟性を持たせる。
- [荒川問題]健康福祉学部の学生は、1年間しか履修の機会がない。科目の選択の幅がない。
- [担当者等]教員数の変動に伴い、このままの科目数で開講し続けることが大学全体としてできなくなる。

年度別教員数

年度	都市教養				他専修科	レスパイト	健康福祉	オープン	基礎教育センター	合計
	文系	理系	理工系	他						
17年度	88	38	33	113	11	31	81	43	10	306
18年度	82	37	37	117	66	36	85	43	10	406
19年度	76	32	33	115	67	56	81	36	10	404
20年度	77	36	36	119	71	65	81	36	11	506

平成20年度所属別都市プロ担当教員

所属	教員数(人)	担当教員数 (助教除く)	20年度 開講数	%	20年度開講 数29% <small>(人)</small>
人文	96 (13)	77	42	55 %	22
法学	41 (8)	33	8	23 %	10
経済	30 (3)	30	2	7 %	8
理工	179 (55)	118	29	24 %	34
芸術	7 (2)	5	2	40 %	1
環境	104 (25)	69	20	29 %	20
SD	38 (28)	60	12	20 %	13
健康	32 (28)	62	8	13 %	13
基礎 オープン	63 (7)	56	24	43 %	18
	601 (158)	512	148	29 %	145

科目の名称について

- 都市教養科目群
- 基礎教育科目
 - ・実践英語
 - ・情報科目
 - ・基礎ゼミナール
 - 都市教養プログラム
- 共通基礎教養科目群
- 共通教養科目
 - 理工系共通基礎科目

5. 終わりに(これからの課題)

教養教育は常に改革されていく。

- ・ 共通教育の理念を明確にして、それに伴うカリキュラム作りを進めていく必要がある。社会に信頼される学士課程教育をどのように進めるか、さらに初年度においてどのような教育を進めるのかについての議論が必要である。
- ・ 全学の共通教育を整えて行くには、そのための実施体制が必要である。(カリキュラムの作成、分野横断的に教員が参加する授業を行う授業(例: 野外体験型学際授業「自然と社会と文化」)などのコーディネートをする)
- ・ 障がいのある学生を受け入れる全学的体制が必要である。
- ・ 実験・体験型科目(インターンシップ)をどのように位置づけるか。→学外活動の科目として、組み込むか、それとも基礎的な科目として都市プロとは別扱いにするか。

参考資料

- 館 昭 『改めて「大学制度とは何か」を問う』 東信堂, 2007.
- 首都大学東京 『履修の手引き』 2005年～2008年度版
- 首都大学東京 経営・教学戦略委員会教育検討部会報告(平成20年7月)